

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：15401
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：26460822
研究課題名（和文）多世代参加コミュニティ・エンパワメントの実践による地域づくり型自殺予防の実証研究

研究課題名（英文）An Empirical Study of the Effect of Multi-Generational Community Empowerment on Community-based Suicide Prevention

研究代表者
藤田 幸司（FUJITA, KOJI）
広島大学・医歯薬保健学研究院（医）・特任助教

研究者番号：40463806
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、多世代参加コミュニティ・エンパワメント（地域づくり・社会参加型の介入）を行い、自殺対策における介入効果を検証することである。前後に実施した調査の結果、プログラムを実施しなかった対照群のメンタルヘルスにも改善がみられたが、コミュニティ・エンパワメントを実施した介入群では大幅な改善がみとめられ、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群はさらに改善がみられた。積極的な社会参加を促す地域づくり型のプログラムの実施は地域の自殺対策において効果的であり、世代間交流を取り入れた多世代参加コミュニティ・エンパワメントはさらに効果的であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：This study aims to examine to examine the effect of Multi-Generational Community Empowerment on community-based suicide prevention. The outcomes of the intervention were assessed by two population cross-sectional surveys, using self-administered questionnaires before and after the community intervention program. Univariate analysis showed that the average K6 scores of samples in the intervention area was significantly lower than the controlled area. The result suggested that Community Empowerment is effective for suicide prevention, the Multi-Generational Community Empowerment that adopted the interchange between generations is more effective in suicide measures.

研究分野：公衆衛生学

キーワード：コミュニティ・エンパワメント 自殺対策 ソーシャル・キャピタル 世代間交流 メンタルヘルス
地域づくり 社会参加 住民主体

1. 研究開始当初の背景

1998(平成10)年以降の我が国の自殺死亡率急上昇の主な要因である中高年男性の自殺増加については、大幅に低下した。しかし、男性・女性とも若い世代の自殺死亡率が上昇傾向にあり、15~34歳の死因第1位が自殺となっているのは、先進国ではわが国のみという深刻な状況である。また、低下傾向にあるとはいえ、高齢者の自殺率も依然として高い状況にある。自殺対策においては、幅広い世代を対象とした対策を推進することが重要である。

自殺対策は、危険の高い人を対象とした医学モデル(ハイリスクアプローチ)と、住民を対象としたコミュニティモデル(ポピュレーションアプローチ)の2つがあり、どちらも重要であるが、うつ病などの精神疾患の原因となる精神的苦痛(mental distress)を引き起こす様々な社会的要因に対する社会の適切な介入(社会資源や制度への働きかけ、住民参加重視など)を行うヘルスプロモーションの理念や手法を取り入れたコミュニティモデルは、幅広い世代を対象とした自殺対策においては効果的と考えられている。また、近年、健康格差の決定要因を明らかにしようとする社会疫学の重要性が高まり、社会格差、社会的排除やソーシャル・キャピタルと自殺との関連についての科学的根拠が蓄積しつつある。全国の30の市町村と共同し、14万人の高齢者を対象にした調査を行うJAGES(Japan Gerontological Evaluation study,日本老年学的評価研究)プロジェクトでも、社会参加を促進するようなコミュニティ・アプローチによって自殺率の抑制が期待できる可能性が示唆されている。我々は、これまでの秋田県における疫学調査研究と自殺対策の取り組みから、誰かが困ったり悩みを抱えた時に、必要かつ適切な支援を得られるような良いつながり(信頼と連帯の絆)を、地域住民が再構築していくための社会的支援環境の形成(地域づくり)が地域住民のメンタルヘルスや自殺予防において有効であり、特に、高齢者の地域とのつながりの重要性は他の年代に比べて強く、閉じこもり・孤独・孤立を防ぎ、高齢者の自殺予防を促進するためには、地域の支える力を高める必要があるとの知見を得た。そこで申請者らは、ヘルスプロモーションの手法を取り入れた積極的な社会参加をうながす地域づくり型の介入が地域のソーシャル・キャピタルを強化し、地域高齢者の自己効力感向上や閉じこもり予防を促進し、自殺予防に有効であるとの仮説を立証する目的で、安梅ら(2005)によるコミュニティ・エンパワメント(当事者一人ひとりの思いを生かしながら、「共感に基づく自己表現」を育む場所と仲間、すなわちコミュニティを作り上げる)の技法を用いた地域づくり型の介入研究を実施した。その結果、コミュニティ・エンパワメントは地域のソーシャル・キャピタルを強化し、住民の

メンタルヘルス改善に資すると考えられるが、そのためには高齢者中心の介入だけではなく、若年者や働き盛り世代の積極的な参加および世代間交流が必要であるとの仮説を立てた。

2. 研究の目的

近年、社会全体で悩みを抱える人に対して、支援できる体制を整えていくといった地域づくり型の自殺対策が注目されている。自殺対策においては、幅広い世代を対象とした対策を推進することが重要であり、多世代の住民が主体となって、地域における問題を自由に話し合い、解決していくことができるような環境形成(地域づくり)は、ソーシャル・キャピタル醸成と地域力向上に重要であると考えられる。本研究の目的は、自殺死亡率の高い農村・過疎地域において、幅広い世代を対象とした多世代参加コミュニティ・エンパワメント(地域づくり・社会参加型の介入)を行い、地域住民のメンタルヘルス改善、自己効力感の向上、認知的ソーシャル・キャピタル向上の効果を明らかにすることによって、自殺予防における介入効果を検証することである。

3. 研究の方法

(1)対象と介入プログラム

秋田県A町(総人口7,548人、高齢化率41.0%:2014年7月1日現在)において、高齢者だけではなく、働き盛り世代や若年層に積極的な参加を促す方法を、行政担当者(主に保健師)や分担研究者と検討し、多世代参加コミュニティ・エンパワメントによる地域づくり型の介入プログラムを考案、参加協力を得られた4つの自治会において、平成26年9月から11月に実施した。

コミュニティ・リーダーとして自治会長が幅広い世代の参加の呼びかけを行い、参加者は複数回継続して参加し、世代間交流活動を行いながら、住民主体で地域の問題やその解決策を考える多世代参加コミュニティ・エンパワメントを実施した。

なお、秋田県A町では6自治会において、2011年から2014年にかけてコミュニティ・エンパワメントの技法を取り入れた積極的な社会参加を促す地域づくり型のプログラムを既に実施している(JSPS科研費23590773の助成を受け実施)。

(2)調査方法および調査項目

平成26年度に実施した「多世代参加コミュニティ・エンパワメントによる地域づくり型の介入プログラム」実施後の、住民のメンタルヘルスとソーシャル・キャピタルの変化や、それに寄与した要因を明らかにすることを目的に質問紙調査を実施した。調査は平成27年8月1日現在15歳以上85歳未満の全町民6,408人(中学生および病院や施設に入院・入所中、外国人研修生の方を除く)を対

象とし、平成 27 年 8 月 28 日～9 月 13 日の期間に、各地域を担当する保健衛生委員の協力による自記式質問紙調査票の配布、回収により実施した（留置法）。

調査項目は、基本属性（年齢、性別、世帯状況、婚姻状況、職業、最終学歴）、心のストレス関連要因（ソーシャルサポート・ネットワーク、社会参加の状況、暮らし向きなど）、心のストレス度（K6 質問票）、生活習慣・健康づくり関連項目、自己効力感、心理社会的要因（健康感、精神的不調、希死念慮など）、ソーシャル・キャピタルに関する項目、介護状況・介護負担感（40 歳以上）、外出頻度（閉じこもり）と関連項目（65 歳以上のみ）、物忘れ・認知症の不安（65 歳以上のみ）である。

メンタルヘルスについては K6 (The Kessler Psychological Distress Scale) 日本語版 (Kessler et al. 2002; 古川ら, 2003) を用いて心理的苦痛 (psychological distress) の評価を行った。K6 は過去 30 日間における抑うつ感情の頻度を問う 6 項目の簡易的な質問からなり、「全くない」「少しだけ」「ときどき」「たいてい」「いつも」の 5 段階評価にて回答を求め、それぞれの回答に 0～4 点を割り付けて合計得点を算出する（得点範囲 0～24 点）。得点が高いほど、心理的苦痛を感じている状態（抑うつ・不安など）であると評価される。

本研究におけるソーシャル・キャピタルの評価には、本橋ら(2006)による認知的ソーシャル・キャピタル指標 5 項目（互助と信頼、地域への愛着等）によって行った（得点範囲 0～15 点）。また、自己効力感の評価には、一般性セルフエフィカシー尺度 (Jerusalem, M., & Schwarzer, R. 1993) 日本語版 10 項目を用いた（得点範囲 10～40 点）。得点が高いほど、自己効力感が高いと評価される。

(3) 分析方法

プログラム実施前に行った第一回調査（2010 年実施）とプログラム実施後に行った第二回調査（2015 年実施）のデータを用いて、コミュニティ・エンパワメントを実施した 6 自治会、多世代参加コミュニティ・エンパワメントを実施した 2 自治会（いずれも介入群）および介入プログラムを実施しなかった 22 自治会（対照群）で K6、認知的ソーシャル・キャピタル得点、自己効力感尺度得点の分布に差があるか、それぞれの調査について 30 歳以上 85 歳未満を対象に検定を行った。なお、プログラム実施前に、既に懇話会等の開催を実施済であった 11 自治会は解析から除外した。

(4) 倫理的配慮

本研究は広島大学疫学研究倫理審査委員会による承認を受け実施した（第 E-86 号）。調査は対象者に書面にて研究の趣旨および方法、個人情報の保護と目的以外でのデータ

の不使用、回答の部分的な拒否や途中でも参加を拒否する権利の保障、不参加による不利益はないことを説明し、質問紙への回答をもって調査協力の同意を得たこととすることを約束した。個人を特定可能な氏名、住所などの基本属性データについては、住民基本台帳ネットワークシステムからの住民基本台帳データの提供を受けるため、秋田県 A 町とは住民情報取り扱いに関する契約を締結し遵守した。質問紙調査への回答は同意が得られた場合のみ記名とするが、希望しない場合は記名する必要がないことを明記した。また質問紙の配布・回収においては、質問票個人情報の保護に細心の注意を払い実施した（各個人に配布後、封をした状態で回収）。

4. 研究成果

(1) K6

第一回調査における K6 の平均値（グループ化中央値）は実施群 4.26（3.06）、対照群 4.33（3.17）であり、統計学的有意差は認められなかった（Mann-Whitney U test, $p=0.477$ ）。一方、第二回調査における K6 の平均値（グループ化中央値）は、コミュニティ・エンパワメントのみ実施群 3.28（1.45）、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群 2.77（1.25）、対照群 3.41（1.63）であり、対照群およびコミュニティ・エンパワメントのみ実施群と比較して、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群の心理的苦痛は低く、メンタルヘルスについては良好であった（Kruskal-Wallis test, $p=0.084$ ）。

(2) 認知的ソーシャル・キャピタル

第一回調査における認知的ソーシャル・キャピタル得点の平均値（グループ化中央値）は実施群 10.61（10.70）、対照群 10.47（10.54）であり、統計学的有意差は認められなかった（Mann-Whitney U test, $p=0.10$ ）。一方、第二回調査における認知的ソーシャル・キャピタル得点の平均値（グループ化中央値）は、コミュニティ・エンパワメントのみ実施群 9.99（10.05）、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群 10.15（10.16）、対照群 9.82（9.97）であり、対照群およびコミュニティ・エンパワメントのみ実施群と比較して、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群の認知的ソーシャル・キャピタル得点はやや高かった（Kruskal-Wallis test, $p=0.106$ ）。

(3) 自己効力感

第一回調査における自己効力感得点の平均値（グループ化中央値）は実施群 24.71（24.99）、対照群 24.85（24.75）であり、統計学的有意差は認められなかった（Mann-Whitney U test, $p=0.85$ ）。一方、第二回調査における自己効力感得点の平均値（グループ化中央値）は、コミュニティ・

エンパワメントのみ実施群 23.72(23.78)、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群 24.33(24.54)、対照群 23.95(23.69)であり、対照群およびコミュニティ・エンパワメントのみ実施群と比較して、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群の自己効力感尺度得点はやや高かった(Kruskal-Wallis test, $p=0.57$)。

プログラムを実施しなかった自治会の住民のメンタルヘルスにも改善がみられたが、コミュニティ・エンパワメントを実施した介入群では大幅な改善がみとめられ、多世代参加コミュニティ・エンパワメント実施群はコミュニティ・エンパワメント実施群と比べてさらに改善がみられたことから、コミュニティ・エンパワメントによる積極的な社会参加を促す地域づくり型のプログラムの実施は地域の自殺対策において効果的であり、世代間交流を取り入れた多世代参加コミュニティ・エンパワメントはさらに効果的であることが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

藤田幸司. 高齢者の自殺および自殺予防対策. 老年社会科学 37(1), 査読無 2015, pp57-63

Kobayashi Y, Fujita K, Kaneko Y, Motohashi Y. Self-Efficacy as a Suicidal Ideation Predictor: A Population Cohort Study in Rural Japan. Open Journal of Preventive Medicine, 2015, 5(2). 査読有, DOI: 10.4236/ojpm.2015.52007, pp61-71

[学会発表](計12件)

Yong Roseline, 藤田幸司, 金子善博, 佐々木久長. 地域における若者のひきこもりの予測因子に関する分析: コホート研究. 第32回日本精神衛生学会大会, 2016年12月09日~11日, 一橋講堂, 東京

Koji Fujita, Roseline Yong, Hisanaga Sasaki, Yoshihiro Kaneko, Akira Eboshida, Yutaka Motohashi. Psychological Distress as a Predictor of Suicide Ideation Among the Community-Dwelling Elderly. The Gerontological Society of America 69th Annual Scientific Meeting, 16-20 November 2016, New Orleans, USA

藤田幸司, Yong Roseline, 金子善博, 佐々木久長, 播摩 優子, 烏帽子田彰, 本橋 豊. コミュニティ・エンパワメントによる社会参加型自殺対策の効果に関する研究. 第75回日本公衆衛生学会総会, 2016年10月26日~28日, グラ

ンフロント大阪, 大阪市

Yong Roseline, 藤田幸司, 金子善博, 佐々木久長. 地域住民におけるひきこもりの予測因子に関する分析: コホート研究. 第75回日本公衆衛生学会総会, 2016年10月26日~28日, グランフロント大阪, 大阪市

Yoshihiro Kaneko, Koji Fujita, Roseline Yong, Hisanaga Sasaki, Akira Eboshida, Yutaka Motohashi. Study on the Importance of Individual Level Cognitive Social Capital in suicide prevention among the Community-Dwelling People. 5th European Conference on Mental Health (ECMH), 14-16 September 2016, Prague, Czech Republic

藤田幸司, 金子善博, 佐々木久長, 播摩優子, 烏帽子田彰, 本橋 豊. 地域高齢者のメンタルヘルスに認知機能の低下が及ぼす影響 認知症と自殺対策に関する研究結果から. 日本老年社会科学会第58回大会, 2016年6月11日~12日, 松山大学, 松山市

Koji Fujita, Roseline Yong, Hisanaga Sasaki, Yoshihiro Kaneko, Akira Eboshida, Yutaka Motohashi. The Relationship Between Social Participation and Psychological Distress Among Community-Dwelling Elderly Adults. The 7th Asia Pacific Conference of the International Association for Suicide Prevention (IASP), 18-21 May 2016, Tokyo, Japan

Koji Fujita, Yoshihiro Kaneko, Hisanaga Sasaki, Akira Eboshida, Yutaka Motohashi. The Impact of Cognitive Decline and Fear of Dementia on Mental Health of the Elderly People. The Gerontological Society of America 68th Annual Scientific Meeting, 18-22 November 2015, Orlando, USA

藤田幸司, 金子善博, 佐々木久長, 播摩優子, 烏帽子田彰, 本橋豊. 地域高齢者における認知症への不安、認知機能低下の自覚とのメンタルヘルスの関連. 第74回日本公衆衛生学会総会, 2015年11月4日~6日, 長崎ブリックホール, 長崎市

金子善博, 藤田幸司, 佐々木久長, 播摩優子, 本橋豊. 中山間地域における配偶者のいない中高年男性のメンタルヘルスと社会交流について. 第74回日本公衆衛生学会総会, 2015年11月4日~6日, 長崎ブリックホール, 長崎市

Koji Fujita, Yoshio Kobayashi, Yoshihiro Kaneko, Roseline Yong, Yutaka Motohashi. The Possibility of Self-Efficacy as a Suicide Ideation Predictor: A Population Cohort Study in Rural Japan. The 28th World Congress of

the International Association for Suicide Prevention (IASP) , 15-20 June 2015, Montreal, Canada
Koji Fujita, Yoshihiro Kaneko, Yutaka Motohashi. Low Self-rating of Outgoing Frequency Causes Mental Distress Among Community-Dwelling Elderly People? The 67th Annual Scientific Meeting of the Gerontological Society of America, 5-9 November 2014, Washington DC, USA

〔図書〕(計2件)

本橋 豊, 金子善博, 藤田幸司. ソーシャル・キャピタルと自殺予防 コミュニティ・アプローチへの応用. (近藤克則編『ケアと健康 社会・地域・病い』, 第2部第6章共同執筆). 京都:ミネルヴァ書房, 2016: 140-161.
藤田幸司. 自殺対策の効果と、その評価(12). (本橋 豊編『よくわかる自殺対策: 多分野連携と現場力で「いのち」を守る』, 第1部3章12執筆). 東京:ぎょうせい, 2015: 67-72.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

藤田 幸司 (FUJITA, Koji)
広島大学・医歯薬保健学研究院(医)・特任助教
研究者番号: 40463806

(2)研究分担者

佐々木 久長 (SASAKI, Hisanaga)
秋田大学・医学系研究科・准教授

研究者番号: 70205855

金子 善博 (KANEKO, Yoshihiro)
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・精神保健研究所 自殺総合対策推進センター・室長
研究者番号: 70344752

(3)連携研究者

()

研究者番号:

(4)研究協力者

()